

平成29年度 事業報告

1 事業の概要

沖縄県建設技術センターは、昭和58年3月に沖縄県及び全市町村の出捐により設立され、平成26年4月からは一般財団法人に移行しております。非営利法人の公的機関として、「良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理および安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与する」ことを目的に掲げ、各種事業を展開しています。

本県の建設行政への技術的支援や建設材料の適正な品質確保を図るとともに、安全・安心な住環境の提供等に寄与しています。

(1) 研修事業

県、市町村及び民間企業の技術職員を対象に、建設工事の安全対策研修会、CAD操作講習会、公共事業における景観形成実務研修会、建設材料品質管理試験実務研修、沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会、建築確認申請書における構造計算書審査講習会等を実施しました。また、工事に係る総合評価落札方式技術審査等講習会およびOCTC公共施設情報管理システム操作・講習会を新規研修として開催し、発展途上国への技術協力の一環としてJICA研修の一部を実施しました。

(2) 建設材料試験事業

建設工事に使用する建設材料の土質試験、コンクリート試験、化学試験等の品質管理試験を実施しました。

(3) 建設リサイクル資材試験・認定事業

「沖縄県リサイクル資材評価認定制度」の審査等機関として、建設リサイクル資材（ゆいくる材）に係る認定の申請受付、審査、評価委員会の運営及びゆいくる材の品質管理試験業務等を実施しました。

(4) 調査研究事業

フライアッシュコンクリートに関する調査業務を実施するなど、構造物の耐久性向上に関する調査研究を行いました。

(5) 公共土木施設台帳管理事業

道路等の各種台帳作成業務および道路施設現況調書作成業務、道路防災カルテ作成業務等の継続業務を実施するとともに、既存台帳システム（個別）を統合する「OCTC公共施設情報管理システム（GISシステム）」の機能拡張を推進し利便性の向上を図りました。また、新規に特殊車両通行許可申請等審査支援業務を実施しました。平成28年度に引き続き、地域一括発注方式による市町村橋梁定期点検支援業務を実施し、5村の支援を行いました。

(6) 総合的技術支援事業

沖縄県が発注する道路、街路、河川、モノレール延長、航空機整備基地事業等の総合的技術支援業務を実施するとともに、総合評価方式による工事・委託発注に伴う技術審査支援業務の適切な執行を支援しました。

(7) 開発情報事業（電子成果物審査保管業務）

電子納品成果物の品質審査確認業務等を実施するとともに、地方公共団体のCALS/EC関連業務を支援しました。

(8) 建築確認・検査事業

建築工事に着手する前の計画段階における建築基準法等への適合性を審査確認すると共に工事中における中間検査及び工事完了時の完了検査を実施しました。

(9) 構造計算適合性判定事業

建築確認に係る構造計算適合性判定業務を実施しました。

(10) 住宅性能評価事業

住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画技術的審査業務、住宅瑕疵担保責任保険等業務、適合証明業務、沖縄振興開発金融公庫融資住宅工事審査業務、省エネ住宅対象住宅証明書発行業務、低炭素建築物新築等計画及び建築物省エネルギー消費性能適合性判定業務に係る技術的審査業務を実施しました。

(11) 建設技術情報提供事業

各種建設事業報告書や建設技術図書、植物野外図鑑等の環境関係図書、国・地方公共団体の各種事業概要、定期刊行物等を公開し、良質な社会資本整備の県民生活における役割等の啓発に努めました。